

市民参加実施記録

案件	第七次伊達市総合計画策定に係る住民説明会（東）
市民参加の方法	説明会
実施日時 及び場所等	・平成30年8月 1日（水）18時30分～20時30分 ・東地区コミュニティセンター「みらい館」 多目的ホール
所管部課名	企画財政部企画課
<p>【概要】 <出席者> 市：市長、副市長、教育長、総務部長、健康福祉部長、経済環境部長、建設部長、建設部参与、教育部長、教育部参与、議会事務局長、企画財政部参与、企画財政部長、企画課長、財政課長 住民： 50名</p> <p>1. 開会 2. 市長挨拶 3. 総合計画概要説明 4. 意見交換</p> <p>【住民】 住民懇談会の際に、バス路線がわかりづらいと意見したら、伊達市のHPで改善されてすぐわかりやすくなっていた。すぐに対応していただき感激している。ただ、とても分かりやすく素晴らしいものだが、周知はされているのか。改善したことをアピールするなど、役立つ情報として届ける方法まで考えていただきたい。 実施計画は、3年計画として毎年見直すことになっているが、見直しは誰がするのか。市民が見直しに関わることはできるのか。関わるとしたらどういう方法があるのか教えてほしい。 また、伊達市の魅力と課題について、具体的にどのようなことがあげられると思うか。</p> <p>【企画課長】 バス路線については、広報4月号にバス利用に関するPRと合わせて掲載している。HPも広報も、なかなか市民の目に届いていないという課題を抱え続けている。これからも情報発信の方法については追究していきたい。 評価について、重点施策に関係するものは内部で評価し結果を公表している。外部も含めて評価を実施するかは、今後検討していく。</p> <p>【市長】 北海道は、少年の自殺率が全国1位になってしまっている。これは若者が夢を持っていないということで非常に重く感じている。 伊達市で最近感じているのは、チャレンジする人が少なくなっている事である。道北や道東に比べると、過疎化や空き家の増加も緩やかで、まったりしていると言われる。チャレンジ精神が失われてきている事が、まちの衰退につながっていくのではないかと。</p> <p>【教育長】 長い教員経験の中で感じたことは、年々チャレンジ精神と自己肯定感が薄れてきている事である。これは自殺率が上がってきている原因の一つではないか。こうしたことも踏まえ、2020年度から「だて学」を始める。これまでも小学3、4年生を中心にふるさと学は行ってきたが、小学校1年生から中学校3年生まで、座学だけでなく体験学習活動も取り入れながら、伊達の地域全体を学べるようにしたい。歴史・文化・伝統・産業だけでなく、経済も学習してもらい、最終的には子どもたち自身が自分の地域、まちの課題を発見し、具体的な解決策までも集団で力を合わせて作り上げていくような学習活動の準備を進めている。こうした子どもたちが喜びを感じていけるような取組をしていけば、進学で伊達を出て行ったとしても、将来戻って来たいと思える要因になるのではないかと思う。子供たちが仲間と協力することで自信を深め、地域に喜びを見いだせるような学校教育をすすめていきたい。</p>	

【住民】

10年後の将来像について感銘を受けた。「みんなが」という言葉からは大雑把な印象に聞こえるが、「一人ひとりが」と考えると、一人ひとりを大切にする伊達らしいものではないか。

先の国会で、障がい者の文化芸術活動推進法が施行された。伊達市は福祉のまちと言われてきたが、障がい者文化について、もっと具体的に文言として取り入れてはどうか。

情報について、SNSの活用とあるがネット環境にいない方は多い。ネット環境にいても、こちらから情報を取りに行く意思がなければ、なかなか情報を得ることは少ない。広報紙を読まない人などもあるので、特に生命や財産を守るための情報については、あらゆる情報発信を行ってほしい。

LGBTについて、もしかしたら伊達市内にもいるかもしれない。基本計画の中に文言を入れておくと、当事者は希望を持てるのではないか。伊達市がモデルケースとして先進的に取り組んでいければ、世界にPRできるのではないか。

【健康福祉部長】

障がい者への支援については、本編P66の必要な取組04に含んでいる。伊達市では手話言語条例を制定し、コミュニケーションの方法の一つとして手話を含めることとした。手話コースなども行われ、積極的に市民の皆さんに働きかけ、周知しているところである。現在実践している取組を評価し、今後も広く市民の皆さんに伝えていきたい。

今回の総合計画では、「多様性の尊重」と記載している。障がいのある方も認め合うし、LGBTの個性も認め合うということをとらえている。伊達市は、昔から地域で知的障がい者を受け入れてきており、LGBTの関係も含めて、多様性として取り込んでいる。

【企画財政部長】

情報発信については、昨年度調査を行った。アンケートによると、広報紙をはじめとする紙媒体での情報取得が1番多かった。SNS等による情報発信についても、今後どのようにするか検討を行っていく。試験的にだが、子育て世帯向けにこちらから発信をする、プッシュ通知も行う予定である。

【住民】

福祉のことについて、P66だけではなくP62の教育についても福祉教育の充実を強調してはどうか。こころのバリアフリーなど、伊達市はすでに受け入れる体制を持つてはいると思うが、だからこそもう一歩進めて、子どものうちから福祉教育を充実させるのも「だて学」の一つではないか。総合計画に盛り込むことで、子どもだけでなく市民の意識向上が図れるのではないか。

【教育部参与】

福祉については、一部の学校で手話による発表を行うなど、どの学校でも取り組んでいる。「だて学」の会議の中でも、福祉の教育は話題として出ており、福祉のまちは意識している。

【住民】

障がい者の方も、取り上げてくれることを活力にしている。文言としても取り入れてもらえると良いのではないか。

【住民】

みらい会議に出席し、将来像の「みんなが豊かさを感じられる市民幸福度最高のまち」について、グループ内で出した意見を採用していただき嬉しく思う。

例年、個人的に武者まつりに出店させてもらっていたが、今年は募集に気が付かず出店できなかった。募集の周知について、広報だけでなくSNSなどもっと広い周知をしてもらえればよかった。

先ほど、市長から道北、道東との比較の話があったが、伊達のまったりしている現状を変えて、今後、良い意味でトンガリのある企業や伊達市であれば、まちが活気づいていくのではないかと思う。

【市長】

道東のある市長から、伊達は良いところで羨ましいと言われた。地元の良さは、ずっと地元にいる人では気が付かないことも多い。よく町おこしに必要なのは、「よそ者、若者、ばか者」といい、そういった企業や人材が出てきてくれれば良いと思う。

【住民】

住民懇談会で、市民講座の開催時間について意見を出したところ、夜間の開催についてすぐに取り組んで改善していただき、感謝している。しかし、先日募集していた手話の講座について、参加したいと思ったが午前中のみだった。夜間などもやってもらえると、働きながら参加しやすいので良いのではないかと。

【市長】

手話講座は、手話の会が主催であり、市が直接開催している講座ではない。

【健康福祉部長】

手話講座については、一般の方対象というよりは、手話通訳者になってもらうための専門的な養成講座である。北海道から講師を呼ぶ都合などから、そのような時間帯での開催になった。なり手がほとんどおらず、受けていただきたい気持ちはあるが、手話通訳者は負担も大きく、働きながらということにもならないことから、本気でやれる方を対象として行っている。

【住民】

今年から、所属している町内会でラジオ体操の呼びかけや情報発信などをフェイスブックで行っている。まだ見ている人は少ないが、良い試みだと思っている。これからはSNS等を活用した自治会の運営も外せないと考えている。高齢者は抵抗があると思うが、使ってみようと思えるように、我々も支援していかなければいけない。

近年は天災が多く、伊達市には有珠山もある。防災の「自分ごと」化が大事ではないか。自分は犬を飼っており、防災に関してどうしたらいいのか考えている最中である。伊達市としては、ペット連れの避難者への対応はどう考えているのか。

【総務部長】

日本各地で大規模災害が起きており、伊達市でも暴風、水害、大雪と災害が続き、我々も危機感を持っている。対応として、早目の情報発信や避難所の開設を行っているが、情報の発信のあり方については頭を痛めている。

従来のように、拡声機を載せた広報車を走らせることも続けるが、インターネットを利用してHPやフェイスブックで流す、避難情報メールを送る、ワイラジオを使った情報の提供、自治会に情報を流す等、市としても色々な情報の出し方を行っており、市民の皆さまにも、自分ほどのツール（一つではなく複数）を使えば情報が得やすいのかを日頃から考えておいて欲しい。

また、災害の時には当然市は動くが、地域の皆さん同士で助け合うことも大事になってくる。地域で協力体制をとることを考えておいて欲しい。

【市長】

ペットについては、2000年の噴火の際にも問題となり、最終的には民間の施設を借りて対応し、分離避難という形になった。この件については、正直全く検討をしていなかったため、速やかに対応を検討したいと思う。

歴史の杜公園は、総合避難所として機能する公園ではあるが、全員は収容できないので住所によって避難所は変わると思う。ペットについては、いずれにしても避難所で一緒にというのは難しいのではないかと。

情報発信について、伊達市の良さを広めるためには、どうやって発信していくのが良いか、基本的な部分を検討しているところである。昔は大型ホテルなどがCMなどでPRしていたが、これは大変コストがかかる。近年は、小さい旅館でもサービスが良ければSNS等で客を集めることができるようになった。スモールビジネスがビッグビジネスになる。

ふるさと納税の情報発信についても、「勝ち方」がある。そういうテクニックを情報戦略の中で考えていく必要がある。市民に伝える情報と、全国に対して伝える情報と、しっかり戦略を持って考えていきたい。

【住民】

防災とペットの問題は重要である。西浜や山下のあたりでは、ペットが気になって避難できない人もいる。また、飼っているペットだけでなく野良猫に餌をあげている人たちもいる。動物愛護団体も限界であり、地域の猫をどうしていくかも考えなければいけないのではないかと。

【経済環境部長】

野良猫については、市も対応に苦慮している。増える野良猫については、ボランティア団体

とも連携して地道に対応していくしかない。計画には記載できないが、個別の実施計画の中で取り組んでいく。

【住民】

重点施策の関連指標の目標値に具体的な数値のものと矢印のものがあるが、どういった違いがあるのか。

関連する取組の内容が具体的に見えてこない。素案なのでこれから詰めるのだと思うが、その点を詰めた際には、見える化して欲しい。

ふるさと納税について、心の伊達市民が先にあつたためすぐに導入しなかったと聞いたが、その後市税が800万円近く流出しているのを導入するとニュースで見た。導入後のふるさと納税の現況はどのようなものか。

【企画課長】

数値で記載している目標値は、実績の積み上げで示せるものであり、矢印となっているものは現在未実施でこれから始めるものと、具体的に数値として示せないが、現在より前進させることが目的であるものとなっている。

ここに記載している関連する取組については、基本計画上の取組から引用しているため、抽象的な表現となっている。具体的な部分は実施計画の中で取り組んでいくことになる。実施計画で3年間取組み、それを反映して目標値をうたっていく、という形になっている。

ふるさと納税については、平成29年度から伊達市としても返礼品の取組を始めた。実績としては、昨年で約2千万円の寄付に対し、流出した市税は約9百万円であったため、経費を差し引くとほぼ同じであった。現在7月まででは昨年の実績を上回っているため、今年はまだ少し良いのではないかと。

【住民】

「だて学」について、座学だけではなく体験プログラムを入れるのはとても素晴らしいと思う。自分は生まれ育った伊達に思い入れがあり、関東からUターンで戻ってきた。自分が卒業した伊達小学校の校歌の中には、伊達市を開拓してきた先人達の苦労などが謳われていて、大人になって振り返った時、自分もその思いを繋げていきたいと思った。体験したものは記憶に残るものなので、授業の中や学芸会などで、伊達成実公や開拓してきた先人たちのことを劇にしてみるのも面白いのではないかと。

【教育部参与】

教育長も愛校心が育つことを目指している。全ての子どもたちが伊達市に残るとは限らない中で、ふとした時に伊達市のことを思い出してもらえよう、伊達市のことが好きになってもらえるようなものにしていきたい。

現在、学力について調査を行っているが、学力は学校の授業だけで高まるものではない。体験などを通して地域のことに興味を持ち、地域のために何かしたいと考えられる子どもの方が学力は高い。伊達にちなんだ劇のお話については、こちらからも学校に提案していきたい。

【住民】

重点施策の指標をみると、本当に「自分ごと」化につながるのか疑問を感じる。施策のねらいをみても、どういうことをやったら自分が伊達市の活力として参加できたと実感が得られるかわからない。もっと市民が実感できるように、わかりやすいものの方が良いのではないかと。

第六次の将来像にもあるが、伊達市の魅力の一つは、恵まれた自然環境なのではないか。温暖であり雪の量が少なく、山もあり海も川もある。そこが魅力であり、売れるポイントの一つだと思う。しかし、残念ながらポロノットやアルトリ岬のトイレなどの施設が保全されていない。

緑丘高校の生徒が、「自然を生かしたテーマパーク」のような提案をしている。こういう会で意見を出しても、その後市が何もせずにいると、それで本当に自分は参加していると言えるのかと疑問になる。意見に対する結果を知って初めて実感が湧き、具体的な活動になると言えるのではないかと。そういう意味でも、計画の中に「自然環境の保全」の一文だけではなく、自然環境を活かしたアイデアや方策を盛り込めないかと。

【市長】

以前、住民参加をどのようにしていくかを調査した。市民が団体に参加する割合は、コミュニティの充実に大きく関わってくる。市としては、できるだけ参加する数を増やしていきたいと考えているが、参加率はどんどん下がってきている。参加しにくい社会になってきているの

だと思ふ。

コミュニティの再生について、現在実態調査をやっている。どうしたら参加してもらえるか検討しているところである。この総合計画の中では、住民が一人当たりいくつの団体に参加するかということが、一つのキーポイントになるのではないかと思っている。

トイレの話については、いろいろなところから要望は来ているが、年間の維持費がかなりかかり限界がある。ある程度割り切っていかなければいけない。地域の協力も得ながら検討していきたい。

【住民】

自然環境を活かしたPRや、保全を通して人を呼び込めないのか。

【市長】

自然環境を活かした農業などを通して新規就農者を呼び込むなど、環境に十分に配慮したうえで取り組んでいきたい。